

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第107期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343 7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	192,630	95,844	129,898	135,809	123,254
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	12,079	1,710	769	2,969	1,357
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	5,423	2,826	1,906	2,434	15,695
包括利益	(百万円)	-	-	966	4,301	14,879
純資産額	(百万円)	99,095	95,330	94,098	97,612	84,226
総資産額	(百万円)	190,626	178,031	181,617	185,320	158,085
1株当たり純資産額	(円)	542.06	538.45	531.96	561.13	478.33
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	31.65	16.71	11.54	14.84	97.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.7	50.0	48.4	49.2	48.8
自己資本利益率	(%)	5.9	3.1	2.2	2.7	18.6
株価収益率	(倍)	7.6	-	-	14.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,066	7,596	4,629	5,671	8,610
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,659	5,024	2,747	2,555	3,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,115	1,183	4,916	2,763	6,405
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,230	8,619	5,584	5,937	4,851
従業員数	(人)	1,219	1,214	1,223	1,101	1,138
[外、平均臨時雇用人員]	(人)				[103]	[111]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第103期及び第106期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第104期、第105期及び第107期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 はマイナスを示しております。

3 株価収益率は、第104期、第105期及び第107期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第105期までは、出向者及び臨時従業員の人員数を従業員数に含めておりましたが、第106期より、従業員数から除いて表示しております。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれておりません。なお、会計処理は税抜方式によっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る重要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	137,915	62,176	91,892	95,843	80,933
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	7,349	3,451	1,194	1,132	280
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,876	4,035	1,760	865	15,461
資本金	(百万円)	34,896	34,896	34,896	34,896	34,896
発行済株式総数	(千株)	171,452	171,452	171,452	171,452	171,452
純資産額	(百万円)	83,578	78,377	77,274	79,006	63,135
総資産額	(百万円)	154,949	145,667	150,795	150,741	120,547
1株当たり純資産額	(円)	487.74	474.26	467.63	486.49	391.19
1株当たり配当額	(円)	6.0	1.5	1.5	2.5	1.5
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	16.79	23.85	10.65	5.28	95.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.9	53.8	51.2	52.4	52.4
自己資本利益率	(%)	3.4	5.0	2.3	1.1	21.8
株価収益率	(倍)	14.4	-	-	40.2	-
配当性向	(%)	35.7	-	-	47.4	-
従業員数	(人)	660	678	680	698	707
[外、平均臨時雇用人員]	(人)				[33]	[35]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第103期及び第106期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第104期、第105期及び第107期は潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 はマイナスを示しております。

3 株価収益率及び配当性向については、第104期、第105期及び第107期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は各期とも3月31日現在のものです。出向者・臨時従業員は含んでおりません。

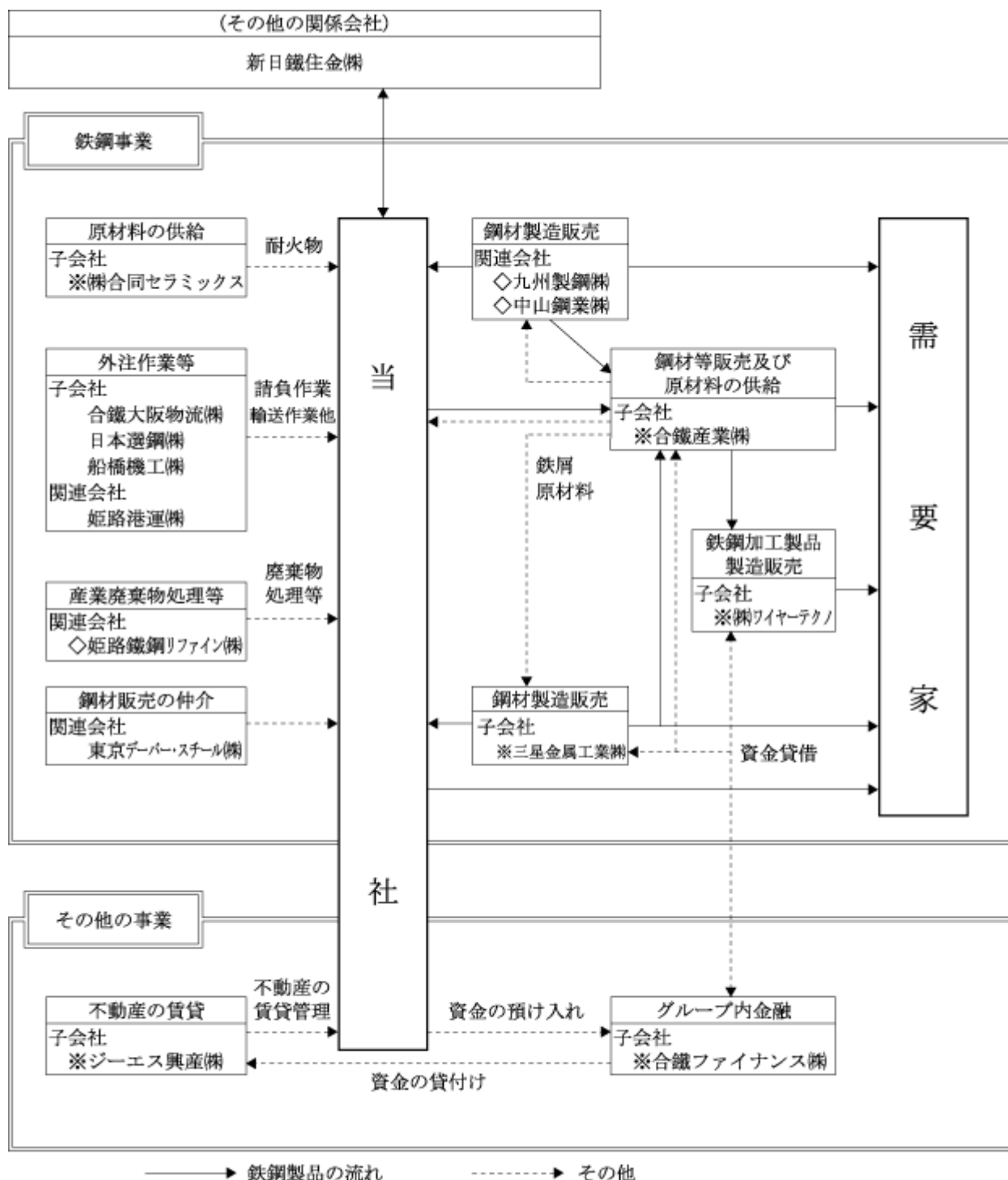
2 【沿革】

- 昭和12年12月 大阪製鋼株式会社設立
- ” 32年1月 大阪証券取引所に株式上場
 - ” 35年4月 第1高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
 - ” 36年10月 東京・名古屋各証券取引所に株式上場
 - ” 39年11月 転炉2基を新設
 - ” 44年8月 第2高炉を新設
 - ” 47年8月 第1連続鑄造設備を新設
 - ” 52年6月 大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
 - ” 53年4月 日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の4製造所体制となる
 - ” 54年5月 大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
 - ” 55年3月 尼崎製造所を閉鎖
 - ” 57年2月 大阪製造所、第2連続鑄造設備を新設
 - ” 57年4月 大阪製造所、線材圧延設備を更新
 - ” 57年10月 姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
 - ” 59年3月 東京製造所を閉鎖
 - ” 59年12月 大阪製造所、70トン電気炉及び第3連続鑄造設備を新設
- 平成3年4月 船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の3製造所体制となる
- ” 3年10月 大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
 - ” 4年10月 船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
 - ” 5年10月 ジーエス興産株式会社を設立（現：連結子会社）
 - ” 6年9月 大阪製造所、第2高炉を休止
 - ” 8年6月 船橋製造所、連続鑄造設備を改造
 - ” 10年4月 株式会社ワイヤーテクノックスを設立
 - ” 11年7月 姫路製造所、連続鑄造設備を更新
 - ” 12年2月 姫路製造所、加熱炉設備を更新
 - ” 14年7月 合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
 - ” 14年11月 株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
 - ” 19年4月 船橋製造所、圧延設備を更新
 - ” 19年6月 新日本製鐵株式会社の持分法適用会社となる
 - ” 19年12月 三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは合同製鐵(株)(当社)及び子会社9社、関連会社5社とその他の関係会社である新日鐵住金(株)から構成されており、主な事業は、鉄鋼事業及び不動産賃貸などのその他の事業であります。

各事業を構成している当社及び関連会社において営まれている主な事業の位置づけは次のとおりであり、事業の区分とセグメントの区分は同一であります。



※印は連結子会社、◇は持分法適用会社、その他は非連結子会社及び持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[鉄鋼事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
三星金属工業(株)	新潟県 燕市	百万円 2,247	鉄筋用棒鋼 の製造販売	51.9%	役員の兼任等 当社役員3名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
㈱ワイヤーテクノ	大阪府 大阪市 鶴見区	百万円 499	線材加工製 品の製造販 売	70.0% (6.6%)	役員の兼任等 当社役員2名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は商社を経由して当該子会社に製品を販売して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵産業(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 296	鋼材・機械 ・製鋼原料 の販売、タ イロッド等 加工品の製 造販売	100.0%	役員の兼任等 当社役員3名が当該子会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に製品を販売し、当該子会社 から原料等を購入して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸して おります。
㈱合同セラミックス	岡山県 備前市	百万円 45	耐火煉瓦、 耐火材料、 その他窯業 製品の製造 販売	63.9%	役員の兼任等 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子 会社の役員を兼任して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社から耐火物を購入して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[鉄鋼事業/主要な持分法適用会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
中山鋼業(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 2,390	鉄筋用棒鋼 の製造販売	42.5%	役員の兼任等 当社役員2名が当該関連会社の役員を兼任 して おります。 営業上の取引 当社は当該関連会社から鋼材を購入して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
九州製鋼(株)	福岡県 粕屋郡 久山町	百万円 480	鉄筋用棒鋼 の製造販売	25.0%	役員の兼任等 当社役員2名が当該関連会社の役員を兼任 して おります。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
姫路鉄鋼リファイン(株)	姫路市 飾磨区	百万円 36	電気炉ガス ト処理、粗 酸化亜鉛製 造販売	50.0%	役員の兼任等 当社従業員2名が当該関連会社の役員を 兼任して おります。 営業上の取引 電気炉ガスの処理を委託して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に工場用地の一部を 賃貸して おります。

[その他の事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
ジーエス興産(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 90	不動産の管 理・賃貸他	100.0%	役員の兼任等 当社役員1名及び当社従業員2名が当該 子会社の役員を兼任 して おります。 営業上の取引 当社は当該子会社に当社所有の賃貸不 動産の管理を委託して おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵ファイナンス(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 30	関係会社 に対する融 資他	100.0%	役員の兼任等 当社役員1名及び当社従業員2名が当 該子会社の役員を兼任 して おります。 営業上の取引 当該子会社は関係会社に金銭の貸付を 行って おります。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[その他の関係会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
新日鐵住金(株)	東京都千代田区	百万円 419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	16.0% (0.1%)	役員の兼任等 該当事項はありません。 営業上の取引 当社と当該関係会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

- (注) 1 新日鐵住金(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 2 新日鐵住金(株)は、議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。
 3 「議決権の所有割合」欄及び「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 4 合鐵産業(株)は、特定子会社であります。
 5 三星金属工業(株)及び合鐵産業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
三星金属工業(株)	18,882	374	309	14,702	21,621
合鐵産業(株)	57,268	386	233	4,453	20,465

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状態

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	1,135 [95]
その他の事業	3 [16]
合計	1,138 [111]

- (注) 1 従業員数は平成25年3月31日現在のもの、出向者、臨時従業員を含んでおりません。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 臨時従業員数は、[]内に、当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成25年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
707 [35]	37.9	16.5	5,493,544

- (注) 1 従業員数は平成25年3月31日現在のもの、出向者、臨時従業員を含んでおりません。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 臨時従業員数は、[]内に、当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
 5 当社の従業員は、すべて鉄鋼事業に従事しております。

(3) 労働組合の状態

提出会社の労働組合は、単一組織で合同製鐵労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しており、平成25年3月31日現在の組合員数は655人であります。

なお、労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、震災復興関連需要や各種政策効果などにより緩やかな回復が続き、また、政権交代による景気拡大策の実行を背景に景気回復への期待が高まりました。

普通鋼電炉業界におきましては、震災復興・防災関連を中心に建設需要は底堅く推移してきましたが、少子高齢化に伴う国内需要の減少傾向は変わらず、また、昨年4月からの東京電力による電力料金大幅値上げの実施、さらには7月からの再生可能エネルギー買取制度による電力料金の負担増など、電力多消費産業である電炉メーカーにとって死活問題となりかねない重大な課題が相次ぎ発生し、経営環境は厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き出荷見合いの生産の徹底により、再生産可能な販売価格の形成に努め、また、極限までのコスト低減を追求するとともに、きめ細かな品質向上対策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、鋼材販売数量が前期比8万7千トン減の134万6千トンとなったことに加え、当社の販売単価が前期比トン当たり7千9百円下落したことにより、売上高は、1,232億54百万円と前期比125億54百万円の減収となりました。営業損益は、前期比15億44百万円の減益となるも10億68百万円の利益を計上し、経常損益は、前期比16億12百万円の減益ながらも13億57百万円の利益を計上することができました。しかしながら、当期純損益につきましては、大阪製造所事業用資産の減損損失を計上したことから、156億95百万円の損失計上のやむなきにいたりしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄鋼事業

当セグメントにおける売上高は、前期比125億26百万円減収の1,227億28百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比億15億40百万円減益の6億71百万円の利益計上となりました。

その他の事業

当セグメントにおきましては、子会社を通じて不動産事業を行っており、売上高は、前期比39百万円減収の6億80百万円、セグメント損益（営業損益）は前期比30百万円減益の3億86百万円の利益計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は48億51百万円となり、前連結会計年度末より10億86百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、86億10百万円の収入（前期実績は56億71百万円の収入）となりました。これは主として売上債権の増減額81億98百万円及び減価償却費49億41百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億97百万円の支出（前期実績は25億55百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出37億24百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64億5百万円の支出（前期実績は27億63百万円の支出）となりました。これは主として有利子負債の返済58億20百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	品目	前連結会計年度 生産量(千 t)	当連結会計年度 生産量(千 t)
鉄鋼事業	粗鋼	1,692	1,622
	鋼材	1,411	1,282

(2) 受注実績

当社グループの販売実績は、見込生産によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
鉄鋼事業	135,254	122,728
その他の事業	554	526
合計	135,809	123,254

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	14,271	10.5	-	-

(注) 当連結会計年度においては売上高の割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済の見通しにつきましては、欧州債務危機や米国の財政問題など、依然として海外景気の下振れリスクが拭えないものの、新政権による積極的な経済政策の発動と、円高是正の進展に伴う輸出環境の改善及び株高進行を受けて、企業や家計の景況感も改善しつつあり、国内需要主導で景気回復に向かうことが期待されております。

普通鋼電炉業界におきましては、建築着工統計などの需要統計が堅調に推移する一方で、建設現場における人手不足が構造的な問題として顕在化しており、また、今年の一部地域を除き全国的に電力料金の値上げが実施されるなど、一段と厳しい試練の年になることを覚悟せざるを得ません。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、創業以来経験したことのない大幅かつ構造的なコストアップに対して、自助努力による事態の打開と克服のため、旧来の慣習にとらわれない聖域なき業務改革に挑戦し、競争力の回復と収益力の再構築に取り組んでまいります。また、引き続き出荷見合いの生産に徹し、再生産可能な販売価格の早期実現に努めるとともに、省エネルギー対策の徹底や原料コストの削減など極限までの変動コスト削減と抜本的製造固定費の削減に取り組み、あわせて、品質の確保と操業の安定化に徹してまいります。さらには、グループ企業の連携を強化するとともに、人材の育成に加えて、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底と対応力強化に取り組み、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 市場環境等について

当社グループ製品の主力需要先である建設業界の状況については、民間設備投資が堅調に推移しているものの公共投資は縮小する見通しで、需要減少は避けがたく、他社との販売競争が激化して当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加の影響等を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

アジア域内とりわけ中国や韓国などで設備増強が進んでおり、供給余力が発生した場合、余剰品が我が国に流入することで、販売数量の減少や販売価格の下落により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害のリスクについて

当社グループは環境・防災管理委員会を設置し、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施しておりますが、地震や台風で工場設備が被害を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社（鉄鋼事業）を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良であります。

鉄鋼事業では、加工製品の継手工法の充実等に対して12百万円を計上しております。

その他の事業では、研究開発費の計上はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末における連結総資産は、主として大阪製造所事業用資産の減損損失を計上したことに伴う有形固定資産の減少(183億7百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(77億34百万円)により、前期末(1,853億20百万円)から272億35百万円減少し、1,580億85百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の減少(57億98百万円)、支払手形及び買掛金の減少(55億14百万円)及び再評価に係る繰延税金負債の減少(24億38百万円)により前期末(877億7百万円)から138億48百万円減少し、738億59百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失156億95百万円により前期末(976億12百万円)から133億86百万円減少し、842億26百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.2%から48.8%に、1株当たり純資産額は561円13銭から478円33銭となりました。

(3) 経営成績及びキャッシュ・フローについて

経営成績及びキャッシュ・フローにつきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資（有形・無形固定資産の受入ベースの数値）は、当社生産設備のコスト対策工事・省力化工事及び老朽更新工事が主なものであり、設備投資の総額は4,093百万円であります。

セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

鉄鋼事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	調整額 （百万円）	合計 （百万円）
5,744	5	5,750	1,656	4,093

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
大阪製造所 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	8	7	78	0	1	16,223	[368,176]	1	0	16,320	255
姫路製造所 (姫路市飾磨区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	1,314	411	5,139	3	32	8,841	[258,336]	12	17	15,774	220
船橋製造所 (船橋市南海神)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	2,995	335	5,620	2	28	11,768	[135,000]	1	1	20,753	148
本社等 (大阪市北区等)	鉄鋼事業	本社、 厚生施設等	1,031	60	1	-	68	1,504	[192,185] (3,557)	16	-	2,683	84
計			5,349	815	10,840	5	131	38,338	[953,699] (3,557)	32	18	55,531	707

(注) 土地[面積㎡]の欄中()内は、連結会社以外の者から賃借中のものであり外数で表しております。

(2) 子会社

(平成25年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	土地	[面積㎡数]	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
三星金属工業(株) (新潟県燕市他)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,513	65	2,500	4	137	4,856	[241,122]	6	-	11,086	206
(株)ワイヤーテクノ (大阪市鶴見区)	鉄鋼事業	伸線設備	578	53	627	0	7	2,830	[52,284]	-	5	4,103	89
ジーエス興産(株) (大阪市西淀川区)	その他の 事業	貸与資産	1,447	10	0	0	1	6,577	[77,768]	-	-	8,037	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日(注)	11,000	171,452	3,058	34,896	3,058	9,876

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 556円 資本繰入額 278円

割当先 新日鐵住金株

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	38	39	171	117	7	7,437	7,809	-
所有株式数 (単元)	-	43,188	2,521	58,894	21,225	34	44,861	170,723	729,113
所有株式数 の割合(%)	-	25.30	1.48	34.50	12.43	0.02	26.28	100.00	-

(注) 自己株式10,057,522株は、「個人その他」に10,057単元及び「単元未満株式の状況」に522株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	25,669	14.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,635	6.79
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,308	4.26
(株)メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,779	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	6,670	3.89
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,426	3.16
共英製鋼(株)	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-16	5,144	3.00
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代理 人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	3,927	2.29
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	3,620	2.11
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,279	1.91
計	-	79,459	46.34

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式10,057,522株(持株比率 5.87%)があります。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)から、平成25年1月21日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年1月15日)、同社は当社株式10,200千株(持株比率5.95%)を保有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,057,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,666,000	160,666	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 729,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,666	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄には、自己株式522株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,057,000	-	10,057,000	5.87
計	-	10,057,000	-	10,057,000	5.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月31日)での決議状況 (取得期間平成24年6月1日)	1,000,000	156,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	156,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,764	1,260,192
当期間における取得自己株式	753	120,378

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,057,522	-	10,058,275	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡請求による取得・処理株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本にしつつ、装置産業である鉄鋼業にとっての再投資資金の重要性も考慮し、業績等を総合的に勘案して実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針とし、配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度については、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり1円50銭としております。

内部留保資金の用途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年4月26日 取締役会決議	242	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	446	330	264	227	215
最低(円)	175	172	105	154	104

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	123	147	175	189	208	180
最低(円)	104	111	138	161	169	164

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		栗川 勝 俊	昭和22年 9月13日生	昭和46年 7月 新日本製鐵(株) 入社 平成13年 6月 同社取締役 " 17年 4月 同社常務取締役 " 18年 6月 同社常務執行役員 " 19年 4月 同社執行役員 " 19年 6月 当社顧問 " 19年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	95
取締役 副社長		明 賀 孝 仁	昭和30年 1月15日生	昭和52年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成21年 4月 同社執行役員 " 23年 4月 同社常務執行役員 " 23年 6月 同社常務取締役 " 25年 4月 新日鐵住金(株)取締役 " 25年 6月 当社参与 " 25年 6月 当社取締役副社長(現任)	(注) 1	-
専務取締役	船橋製造所長	磯 上 勝 行	昭和26年 4月13日生	昭和51年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成19年 4月 当社参与 " 19年 6月 当社取締役 " 22年 6月 当社常務取締役 " 25年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	42
常務取締役	構造用鋼 販売部長	遠 藤 力	昭和25年10月29日生	昭和50年 4月 大阪製鋼(株) 入社 平成19年 6月 当社取締役 " 22年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	46
常務取締役	大阪製造所長	井手迫 利 文	昭和27年 4月28日生	昭和47年 1月 大阪製鋼(株) 入社 平成20年 6月 当社取締役 " 24年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	30
常務取締役	経営企画部長	足 立 仁	昭和29年 8月 4日生	昭和53年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成21年 4月 当社参与 " 21年 6月 当社取締役 " 25年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	55
取締役	棒鋼販売部長 兼 東京営業所長	齋 藤 隆	昭和30年11月21日生	昭和49年 4月 日本砂鐵鋼業(株) 入社 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	35
取締役	姫路製造所長	肥 後 誠 吉	昭和29年 5月15日生	昭和48年 4月 大谷重工業(株) 入社 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	22
取締役	技術総括部長	山 根 博 史	昭和31年 7月10日生	昭和57年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成15年10月 当社販売本部担当部長 " 23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	28
取締役	経理部長	上 地 秀 典	昭和31年 8月 7日生	昭和55年 4月 (株)日本興業銀行 入行 平成20年 4月 当社社長付部長 " 23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	16
取締役	線材形鋼 販売部長	山 崎 晃 生	昭和32年 4月11日生	昭和56年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成23年 4月 当社社長付部長 " 24年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	3
取締役	販売総括部長	矢 野 哲 也	昭和33年10月 9日生	昭和56年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成18年 4月 当社販売本部部长 " 24年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	9
取締役	大阪製造所 副所長	村 木 正 典	昭和34年 4月 9日生	昭和57年 4月 新日本製鐵(株) 入社 平成25年 4月 当社社長付部長 " 25年 6月 当社取締役(現任)	(注) 1	-
監査役 (常勤)		春 増 守	昭和27年10月 8日生	昭和50年 4月 大阪製鋼(株) 入社 平成18年 6月 当社取締役 " 22年 6月 当社常務取締役 " 23年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)		宇佐見 達 郎	昭和34年3月19日生	昭和58年4月 三菱商事(株) 入社 平成17年4月 (株)メタルワン糸鋼建材部部長 代行 " 18年10月 同社建材営業第二本部本部長 補佐 " 19年7月 同社糸鋼建材部電炉事業室長 " 20年6月 当社監査役(現任) " 21年10月 (株)メタルワン冷鉄源事業部長 " 23年4月 同社糸鋼建材部長兼冷鉄源事 業部長 " 23年10月 同社建材・冷鉄源事業部長 " 24年4月 (株)メタルワン建材取締役副社 長執行役員兼関西支社長 " 25年4月 同社取締役副社長執行役員西 日本統括兼関西支社長兼関西 支社製鋼原料部長(現任)	(注) 3	-
監査役 (社外監査役)		幸 野 誠 司	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 新日本製鐵(株) 入社 平成21年6月 同社棒線事業部室蘭製鐵所総 務部長 " 23年4月 同社経営企画部関連会社グ ループ部長 " 23年6月 当社監査役(現任) " 24年10月 新日鐵住金(株)関係会社部上席 主幹(現任)	(注) 2	-
監査役 (社外監査役)		四 宮 章 夫	昭和23年11月21日生	昭和56年5月 弁護士登録 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	-
計						423

- (注) 1 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
- 2 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
- 3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 であります。
- 4 監査役の宇佐見達郎氏、幸野誠司氏及び四宮章夫氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は経営の効率性及び透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、以下のとおりにその体制を整えております。

会社の機関及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、取締役の数を15名以内とする旨を定款で定めており、提出日現在13名の取締役で構成する取締役会において、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めるとともに、経営責任の明確化と、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制の構築を目的として、取締役の任期を1年としております。なお、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法427条第1項の規定により、社外監査役との間で、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を平成24年6月27日の定款変更により定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。これは、社外監査役として適切な人材の登用を可能にし、また、社外監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

業務の有効性と効率性をはかるため、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、社長以下の役員で構成される「経営会議」（原則、月3回開催）の審議を経て「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。また、取締役会・経営会議に先立つ審議機関として目的別に設備予算委員会などの全社委員会等を設置・運営しております。

また、当社は、監査役制度を採用し、提出日現在社外監査役3名を含む4名の監査役で構成する監査役会が定めた監査の方針や業務の分担に従い、取締役会及び経営会議への出席、重要書類等の閲覧、さらには、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

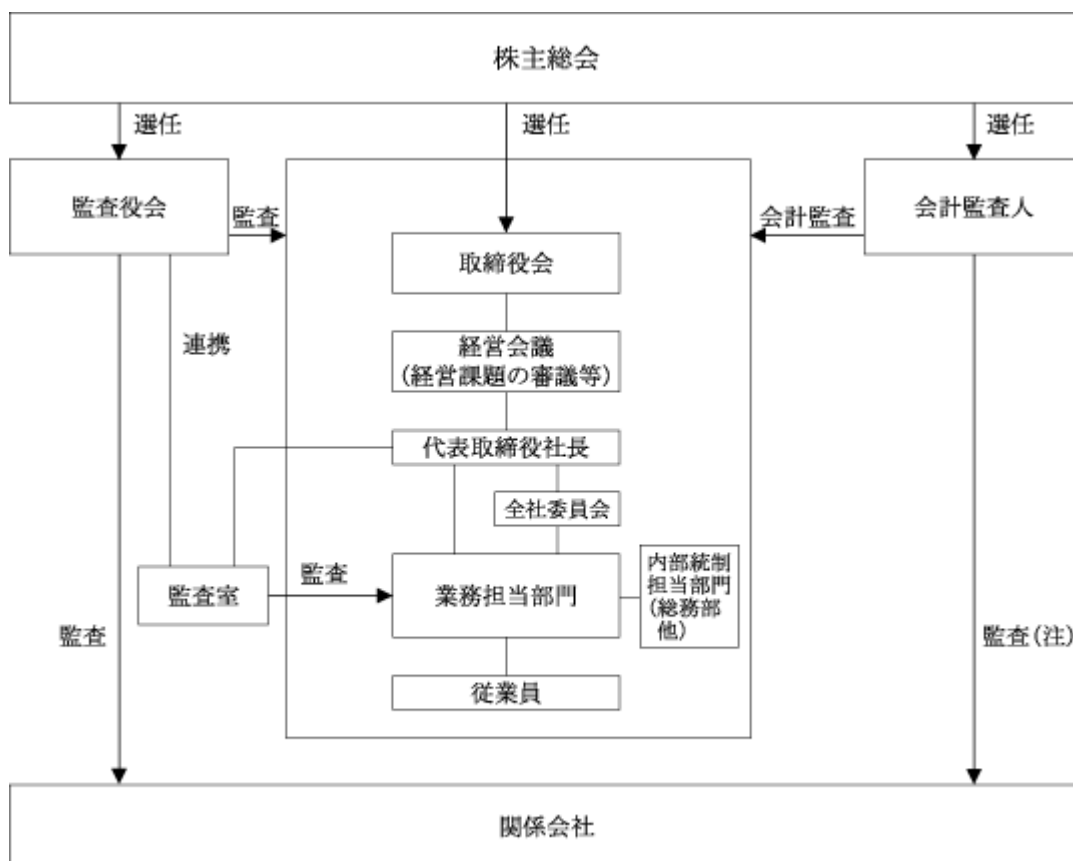
会計監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、同監査法人が監査を実施しております。

現状の体制を採用している理由については以下のとおりであります。

取締役会を当社の業務に精通した取締役で構成することに加え取締役の員数を15名以内とすることで、経営の公平性・透明性の維持と意思決定の迅速化を図っております。

経営監視機能については、取締役会をはじめとする各種重要会議に常勤監査役が出席し意見を述べるなど日常業務における監査業務の強化に加え、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

当社における会社の機関・内部統制等の関係



(注) 会計監査人による関係会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、又は決定を行う。

取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。

取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、部門長及びグループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙及びモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各業務担当取締役が遂行する。各取締役の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定する。業務分掌規程・決裁規程において各部門長の責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての役員・社員が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップ及び各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へすみやかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査室を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。現在は2名が担当している。

社員は、法令及び社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、一体となった経営を行うものとし、当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制企画の強化を図るとともに監査室によるグループ会社を含めた内部監査を実施する。また、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

7. 監査役の監査に関する事項

取締役は、法令及び監査役監査要綱に基づき、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の経営上の重要事項について、適時・適切に監査役に報告する。

取締役は、監査役の出席する取締役会、経営会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的又は必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査室から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

(2) 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、コンプライアンスの総括部門である総務部、内部監査を担当する部署として監査室及び提出日現在社外監査役3名を含む4名の監査役で構成する監査役会からなっております。

内部監査及び監査役監査の手続き、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出企業の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (1) 企業統治の体制に記載のとおりであります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を選任し、各社外監査役はそれぞれの職歴や経験を踏まえて外部者の立場から経営を監視しており、社外取締役に期待される経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社と各社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役宇見達郎氏は、現在において株式会社メタルワンの監査役、株式会社メタルワン建材の取締役、新関西製鐵株式会社の社外監査役、九州製鋼株式会社の社外取締役及び株式会社トーカイの社外監査役を兼任しております。これらの会社と当社との間には記載すべき独立性に影響を及ぼすような関係はありません。

社外監査役幸野誠司氏は、現在において新日鐵住金株式会社の使用人、大阪製鐵株式会社の社外監査役、日鐵住金建材株式会社の社外監査役及び日鐵住金鋼板株式会社の社外監査役を兼任しております。これらの会社と当社との間には記載すべき独立性に影響を及ぼすような関係はありません。

社外監査役四宮章夫氏は過去において株式会社カワタの社外監査役であったことがあり、現在においては弁護士法人淀屋橋・山上合同の嘱託弁護士及びヘリオステクノホールディングス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当該会社等と当社との間には記載すべき関係はありません。

社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割

社外監査役は、経営全般に関する高い知見及び監査機能を発揮するために必要となる専門的な知識と経験を有しており、取締役会及び監査役会に出席し、中立・公正な立場から適宜質問し意見を述べ、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する役割を果たしております。

社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営意思決定機能と、取締役による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営監視機能を強化しております。また、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的な経営監視機能が重要であると考えており、社外監査役3名の監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 (1) 企業統治の体制に記載のとおりであります。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数(人)	区分	報酬等の総額
取締役	13	月例報酬	330,114,000
監査役	4	月例報酬	33,378,000
内、社外監査役	2	月例報酬	4,200,000
合計	17	月例報酬	363,492,000

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社役員の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で定めた役職ごとの基本報酬額に、その前事業年度の単独の経常利益に応じた業績連動報酬額を加算しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,428 百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,246	事業活動の円滑な推進
日鐵商事(株)	1,993,000	536	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	300,000	407	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	200,000	384	事業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	236	事業活動の円滑な推進
清和中央ホールディングス(株)	20,000	190	事業活動の円滑な推進
阪和興業(株)	426,091	160	事業活動の円滑な推進
日亜鋼業(株)	745,610	155	事業活動の円滑な推進
(株)池田泉州ホールディングス	861,730	99	事業活動の円滑な推進
中外炉工業(株)	221,000	62	事業活動の円滑な推進
太平工業(株)	100,000	45	事業活動の円滑な推進
タキロン(株)	143,000	43	事業活動の円滑な推進
シキボウ(株)	250,000	26	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	69,324	18	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,900	16	事業活動の円滑な推進
山九(株)	33,000	10	事業活動の円滑な推進
(株)第三銀行	52,000	9	事業活動の円滑な推進
虹技(株)	20,000	5	事業活動の円滑な推進
(株)トーアミ	10,000	4	事業活動の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	10,000	3	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	889	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京鐵鋼(株)	2,300,000	701	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	1,347,000	2,261	事業活動の円滑な推進
日鐵商事(株)	1,993,000	579	事業活動の円滑な推進
三井物産(株)	300,000	393	事業活動の円滑な推進
三菱商事(株)	200,000	348	事業活動の円滑な推進
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	348	事業活動の円滑な推進
日亜鋼業(株)	745,610	213	事業活動の円滑な推進
清和中央ホールディングス(株)	20,000	154	事業活動の円滑な推進
阪和興業(株)	426,091	144	事業活動の円滑な推進
(株)池田泉州ホールディングス	172,346	91	事業活動の円滑な推進
中外炉工業(株)	221,000	53	事業活動の円滑な推進
タキロン(株)	143,000	49	事業活動の円滑な推進
太平工業(株)	100,000	34	事業活動の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	69,324	30	事業活動の円滑な推進
シキボウ(株)	250,000	30	事業活動の円滑な推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	40,900	22	事業活動の円滑な推進
山九(株)	33,000	13	事業活動の円滑な推進
(株)第三銀行	52,000	9	事業活動の円滑な推進
(株)りそなホールディングス	10,000	4	事業活動の円滑な推進
(株)トーアミ	10,000	4	事業活動の円滑な推進
虹技(株)	20,000	3	事業活動の円滑な推進

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	541,000	872	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東京鐵鋼(株)	2,300,000	816	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権限

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	田原 信之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(7) 監査業務に係る補助者の構成

監査法人の選定基準に基づき、公認会計士及びその他の補助者等で構成されております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議により定める旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	35,000,000	-	37,000,000	200,000
連結子会社	5,900,000	-	5,800,000	200,000
計	40,900,000	-	42,800,000	400,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項」等の規定に基づく賦課金の特例の認定申請に係る合意された手続の実施及びその結果の報告であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である新日本有限責任責任監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,937	4,861
受取手形及び売掛金	1 41,271	1 33,537
たな卸資産	2 22,304	2 20,224
繰延税金資産	99	174
その他	1,113	790
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	70,715	59,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,422	43,995
減価償却累計額	31,240	32,160
建物及び構築物(純額)	16,181	11,835
機械装置及び運搬具	104,783	102,890
減価償却累計額	85,768	88,909
機械装置及び運搬具(純額)	19,014	13,980
工具、器具及び備品	2,118	2,135
減価償却累計額	1,853	1,974
工具、器具及び備品(純額)	265	160
土地	5 59,273	5 50,869
リース資産	202	178
減価償却累計額	140	132
リース資産(純額)	61	46
建設仮勘定	428	24
有形固定資産合計	4, 6 95,225	4, 6 76,917
無形固定資産		
784		404
投資その他の資産		
投資有価証券	3 16,253	3 18,778
長期貸付金	191	167
繰延税金資産	19	7
その他	2,277	2,334
貸倒引当金	146	110
投資その他の資産合計	18,595	21,177
固定資産合計	114,605	98,499
資産合計	185,320	158,085

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 29,623	1 24,108
短期借入金	4 19,351	4 16,757
リース債務	33	18
未払法人税等	225	330
賞与引当金	1,026	776
損害補償損失引当金	-	150
その他	7,181	7,183
流動負債合計	57,442	49,324
固定負債		
長期借入金	4 15,931	4 12,743
リース債務	30	29
繰延税金負債	1,445	1,461
再評価に係る繰延税金負債	5 10,365	5 7,927
退職給付引当金	1,667	1,725
役員退職慰労引当金	47	75
負ののれん	191	-
その他	584	571
固定負債合計	30,265	24,534
負債合計	87,707	73,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	38,279	31,026
自己株式	1,831	1,988
株主資本合計	81,230	73,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	767
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	5 9,530	5 2,613
その他の包括利益累計額合計	9,897	3,379
少数株主持分	6,484	7,026
純資産合計	97,612	84,226
負債純資産合計	185,320	158,085

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	135,809	123,254
売上原価	123,231	112,348
売上総利益	12,577	10,906
販売費及び一般管理費	1, 2 9,964	1, 2 9,837
営業利益	2,612	1,068
営業外収益		
受取利息	17	3
受取配当金	224	201
受取賃貸料	273	272
持分法による投資利益	209	259
負ののれん償却額	355	191
その他	125	157
営業外収益合計	1,206	1,085
営業外費用		
支払利息	547	471
出向者人件費	72	90
その他	229	235
営業外費用合計	849	796
経常利益	2,969	1,357
特別利益		
固定資産売却益	3 24	3 12
投資有価証券売却益	-	10
受取保険金	130	314
特別利益合計	155	337
特別損失		
固定資産売却損	-	4 395
固定資産除却損	5 144	5 91
固定資産圧縮損	130	-
投資有価証券評価損	187	-
減損損失	6 20	6 18,150
災害損失	-	7 492
その他	-	218
特別損失合計	482	19,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,642	17,652
法人税、住民税及び事業税	152	359
法人税等調整額	332	2,483
法人税等合計	180	2,124
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,822	15,528
少数株主利益	388	166
当期純利益又は当期純損失()	2,434	15,695

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,822	15,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	651
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	1,459	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,478	648
包括利益	4,301	14,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,008	15,299
少数株主に係る包括利益	292	419

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,885	9,885
利益剰余金		
当期首残高	36,145	38,279
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失()	2,434	15,695
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う 増加高(は減少)	-	1,930
土地再評価差額金の取崩	52	6,917
当期変動額合計	2,134	7,253
当期末残高	38,279	31,026
自己株式		
当期首残高	1,294	1,831
当期変動額		
自己株式の取得	536	157
当期変動額合計	536	157
当期末残高	1,831	1,988
株主資本合計		
当期首残高	79,632	81,230
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失()	2,434	15,695
自己株式の取得	536	157
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う 増加高(は減少)	-	1,930
土地再評価差額金の取崩	52	6,917
当期変動額合計	1,597	7,410
当期末残高	81,230	73,820

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	252	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	399
当期変動額合計	115	399
当期末残高	367	767
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
土地再評価差額金		
当期首残高	8,019	9,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	6,917
当期変動額合計	1,511	6,917
当期末残高	9,530	2,613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,271	9,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,626	6,518
当期変動額合計	1,626	6,518
当期末残高	9,897	3,379
少数株主持分		
当期首残高	6,194	6,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	542
当期変動額合計	289	542
当期末残高	6,484	7,026

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	94,098	97,612
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失()	2,434	15,695
自己株式の取得	536	157
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加 高()は減少)	-	1,930
土地再評価差額金の取崩	52	6,917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,915	5,976
当期変動額合計	3,513	13,386
当期末残高	97,612	84,226

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,642	17,652
減価償却費	5,542	4,941
減損損失	20	18,150
負ののれん償却額	355	191
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	53
受取利息及び受取配当金	242	204
支払利息	547	471
投資有価証券評価損益(は益)	187	-
持分法による投資損益(は益)	209	259
固定資産売却損益(は益)	24	383
固定資産除却損	144	91
固定資産圧縮損	130	-
売上債権の増減額(は増加)	7,079	8,198
たな卸資産の増減額(は増加)	968	1,453
仕入債務の増減額(は減少)	2,322	5,357
その他	1,277	863
小計	5,855	9,107
利息及び配当金の受取額	267	244
保険金の受取額	130	-
利息の支払額	543	460
法人税等の支払額	38	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,671	8,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	301	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,879	3,724
有形及び無形固定資産の売却による収入	33	391
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,555	3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	1,500
長期借入れによる収入	7,100	5,300
長期借入金の返済による支出	6,530	9,582
配当金の支払額	251	406
自己株式の取得による支出	536	157
少数株主への配当金の支払額	3	21
その他	41	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763	6,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	353	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	5,584	5,937
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	6
現金及び現金同等物の期末残高	5,937	4,851

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち6社を連結の範囲に含めております。連結子会社名及び非連結子会社名については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、連結決算の開示内容充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました株式会社合同セラミックスを連結の範囲に加えております。

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関係会社のうち、関係会社3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の非連結子会社名及び関連会社名については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

持分法の適用範囲に変更はありませんが、当連結会計年度より、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法を適用するに際して九州製鋼株式会社の子会社（株式会社トーカイ他1社）を当該会社の損益に含めて計算しております。

適用外の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(イ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年であります。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ウ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理を行っております。

(エ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(オ)損害補償損失引当金

土地の賃貸先に対する損害補償の今後の支払いによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・為替予約
.....外貨建取引及び予約取引
- ・金利スワップ
.....借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当社規程においてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引(予定取引を含む)に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。また、連結子会社についても概ね当社と同様であります。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動対象のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益は72百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は72百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

従来、工具、器具及び備品を有形固定資産に「その他」と表示しておりましたが、連結貸借対照表をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から「工具、器具及び備品」と表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」2,118百万円、及び「その他(純額)」265百万円は、「工具、器具及び備品」2,118百万円及び「工具、器具及び備品(純額)」265百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「販売費」及び「一般管理費」については区分掲記しておりましたが、科目の重要性の観点から、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費」6,176百万円及び「一般管理費」3,788百万円は「販売費及び一般管理費」9,964百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」として掲記されていたものは、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」130百万円、及び「その他」1,408百万円は、「その他」1,277百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	785百万円	982百万円
支払手形及び買掛金	681百万円	649百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	13,165百万円	11,992百万円
仕掛品	414百万円	428百万円
原材料及び貯蔵品	8,724百万円	7,803百万円

3 非連結子会社及び関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	7,383百万円	9,264百万円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	3,767	(3,160)百万円	632	(54)百万円
機械装置及び運搬具	4,839	(4,839)百万円	78	(78)百万円
工具、器具及び備品	62	(62)百万円	1	(1)百万円
土地	23,260	(20,906)百万円	16,430	(14,076)百万円
計	31,930	(28,969)百万円	17,143	(14,210)百万円

上記に対応する債務

長期借入金(一年内返済予定分を含む)	2,832	(2,428)百万円	1,740	(1,510)百万円
--------------------	-------	------------	-------	------------

()の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

5 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号及び第5号に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	19,542百万円	12,149百万円
上記のうち、賃貸等不動産に係る金額	2,121百万円	2,029百万円

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	232百万円	232百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結会社従業員(住宅資金)	98百万円	連結会社従業員(住宅資金) 71百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	6,052百万円	5,792百万円
給料手当及び賞与	1,158百万円	1,120百万円
賞与引当金繰入額	232百万円	176百万円
退職給付引当金繰入額	132百万円	92百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	22百万円	12百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	24百万円	12百万円
その他	0百万円	-百万円
計	24百万円	12百万円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	118百万円
土地	-百万円	274百万円
その他	-百万円	2百万円
計	-百万円	395百万円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	127百万円	76百万円
建物及び構築物	18百万円	24百万円
その他	2百万円	10百万円
計	144百万円	91百万円

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

遊休資産について、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、減損損失を認識しております。グルーピングの方法としては、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。その内訳は、土地20百万円であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

形鋼・普通鋼線材を製造する当社大阪製造所の有する事業用資産等について、国内建設需要の縮小並びに超円高の進行を背景とした海外製品の流入により、鋼材市況が低迷し収益性が低下したため、減損損失を認識しております。また、賃貸事業を営むジーエス興産(株)において、ジーエス興産(株)が有する事業用資産の保有目的を賃貸事業目的から販売目的に変更したことをふまえ、減損損失を認識しております。グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施しております。回収可能価額は、賃貸用不動産等については正味売却価額により算定しており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております（上記当社大阪製造所の割引率は5.5%）。その内訳は、建物2,974百万円、機械装置5,143百万円、土地7,887百万円、その他2,145百万円であります。

7 災害損失

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社大阪製造所の線材工場の電気室の火災事故に伴う災害復旧費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	238百万円	649百万円
組替調整額	185百万円	0百万円
税効果調整前	52百万円	649百万円
税効果額	71百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	18百万円	651百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	2百万円
税効果調整前	- 百万円	2百万円
税効果額	- 百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	- 百万円	1百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	- 百万円
税効果額	1,459百万円	- 百万円
土地再評価差額金	1,459百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	1,478百万円	648百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,206,121	2,843,637	-	9,049,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,830,000株
単元未満株式の買取りによる増加	13,637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	171,452,113	-	-	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,049,758	1,007,764	-	10,057,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	7,764株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	242	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	5,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円	10百万円
現金及び現金同等物	5,937百万円	4,851百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄鋼事業における事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を実施しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動または市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、上記のとおりリスク回避を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部署が取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引相手ごとに期日残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

1) 為替リスク

外貨建の営業債務について、事業活動の一環としての取引に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしております。

2) 金利変動リスク

借入金の一部に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。

3) 市場価格変動リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,937	5,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	41,271	41,271	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,196	8,196	-
(4) 支払手形及び買掛金	(29,623)	(29,623)	-
(5) 短期借入金	(19,351)	(19,351)	-
(6) 長期借入金	(15,931)	(15,900)	(31)
(7) デリバティブ取引	(-)	(-)	-

(* 負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、会計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,861	4,861	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,537	33,537	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	8,858	8,858	-
(4) 支払手形及び買掛金	(24,108)	(24,108)	-
(5) 短期借入金	(16,757)	(16,757)	-
(6) 長期借入金	(12,743)	(12,634)	(108)
(7) デリバティブ取引	(2)	(2)	-

(* 負債に計上されているものについては、()で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、会計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引に関する注記」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	8,057	9,920

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	41,271	-	-	-
合計	47,209	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,861	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,537	-	-	-
合計	38,398	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	9,900	-	-	-	-	-
長期借入金	9,451	8,115	3,372	2,915	1,397	129

当連結会計年度(平成25年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	8,400	-	-	-	-	-
長期借入金	8,357	3,614	3,159	3,141	1,504	1,322

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,037	3,437	1,599
小計	5,037	3,437	1,599
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,158	4,283	1,124
小計	3,158	4,283	1,124
合計	8,196	7,720	475

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,390	3,762	1,628
小計	5,390	3,762	1,628
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,467	3,705	238
小計	3,467	3,705	238
合計	8,858	7,468	1,390

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	301	1	-
合計	301	1	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	30	10	-
合計	30	10	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のある株式について187百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,644	11,177	(*)	
合計			18,644	11,177	-	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	256	-	2	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,105	7,788	(*)	
合計			14,362	7,788	2	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	7,975	7,528
(2) 年金資産	6,540	6,729
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	1,435	799
(4) 未認識数理計算上の差異	1,361	826
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	73	27
(6) 前払年金費用	1,594	1,752
(7) 退職給付引当金((5)+(6))	1,667	1,725

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	346	373
(2) 利息費用	150	141
(3) 期待運用収益	97	95
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	196	134
(5) 退職給付費用	596	553

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	367百万円	294百万円
退職給付引当金	593	613
減損損失	266	5,053
繰越欠損金	2,006	2,839
その他	1,472	763
繰延税金資産小計	4,708	9,564
評価性引当額	4,589	9,364
繰延税金資産合計	118	200
(繰延税金負債)		
租税特別措置法準備金等	38	28
前払年金費用	399	449
その他有価証券評価差額金	493	491
全面時価評価法適用による評価差額	514	510
繰延税金負債合計	1,445	1,479
繰延税金資産の純額	1,326	1,279

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.5
評価性引当額	32.3	28.8
持分法による投資利益	3.2	0.6
負ののれん償却額	5.5	0.4
その他	2.0	1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	4.9	-
税効果適用後の法人税等の負担率	6.8	12.0

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の土地（建物等を含む。）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は478百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）、減損損失は20百万円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461百万円（主な賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）、減損損失は810百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,678	13,606
	期中増減額	71	677
	期末残高	13,606	12,929
期末時価		11,048	10,506

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の減少は、遊休土地の減損損失の計上 20百万円
 遊休土地の売却 8百万円

当連結会計年度の減少は、大阪製造所の減損損失の計上 810百万円

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,254	554	135,809	-	135,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	166	166	166	-
計	135,254	720	135,975	166	135,809
セグメント利益	2,211	416	2,628	15	2,612
セグメント資産	178,384	15,794	194,179	8,858	185,320
その他の項目					
減価償却費	5,479	66	5,545	3	5,542
持分法適用会社への投資額	7,249	-	7,249	-	7,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,625	1	3,626	-	3,626

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 8,810百万円、固定資産の調整額 48百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122,728	526	123,254	-	123,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	154	154	154	-
計	122,728	680	123,409	154	123,254
セグメント利益	671	386	1,057	11	1,068
セグメント資産	153,357	12,378	165,735	7,650	158,085
その他の項目					
減価償却費	4,883	61	4,944	3	4,941
持分法適用会社への投資額	9,180	-	9,180	-	9,180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,744	5	5,750	1,656	4,093

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 7,627百万円、固定資産の調整額 22百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
124,449	11,197	162	135,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株	14,271	鉄鋼事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
107,833	15,318	102	123,254

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	20	-	20	-	20

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
減損損失	17,090	1,094	18,184	34	18,150

（注）減損損失の調整額 34百万円はセグメント間の未実現利益であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	355	-	355	-	355
当期末残高	191	-	191	-	191

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
（負ののれん）					
当期償却額	191	-	191	-	191
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	561円13銭	478円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	14円84銭	97円11銭

前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （平成25年 3月31日）
純資産の部の合計額	97,612百万円	84,226百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 （うち少数株主持分）	6,484百万円 (6,484百万円)	7,026百万円 (7,026百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	91,128百万円	77,199百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	162,402,355株	161,394,591株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,434百万円	15,695百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）	2,434百万円	15,695百万円
普通株式の期中平均株式数	164,015,576株	161,628,478株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	8,400	年 0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,451	8,357	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	33	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	15,931	12,743	1.3	平成26年4月30日 ~45年1月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30	29	-	平成26年4月30日 ~29年2月28日
合計	35,346	29,549	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,614	3,159	3,141	1,504
リース債務	15	9	3	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,904	62,092	92,924	123,254
税金等調整前 四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (百万円)	667	991	972	17,652
四半期純利益金額又は 当期純損失金額() (百万円)	489	658	512	15,695
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	3.02	4.07	3.17	97.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.02	1.05	0.90	100.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,017	3,859
売掛金	² 31,797	² 22,038
製品	5,780	4,201
半製品	4,885	4,971
仕掛品	103	348
原材料	2,695	2,781
貯蔵品	3,884	2,891
前払費用	157	140
短期貸付金	² 2,955	-
預け金	² 2,005	² 1,620
その他	124	602
流動資産合計	58,407	43,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,525	22,763
減価償却累計額	17,038	17,414
建物（純額）	8,487	5,349
構築物	6,780	6,223
減価償却累計額	5,284	5,408
構築物（純額）	1,496	815
機械及び装置	83,511	80,783
減価償却累計額	67,910	69,942
機械及び装置（純額）	15,600	10,840
車両運搬具	150	148
減価償却累計額	137	142
車両運搬具（純額）	12	5
工具、器具及び備品	1,898	1,885
減価償却累計額	1,668	1,754
工具、器具及び備品（純額）	230	131
土地	³ 44,330	³ 38,338
リース資産	87	72
減価償却累計額	49	40
リース資産（純額）	38	32
建設仮勘定	428	18
有形固定資産合計	^{1, 4} 70,624	^{1, 4} 55,531
無形固定資産		
借地権	200	0
ソフトウェア	529	361

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	9	5
無形固定資産合計	738	367
投資その他の資産		
投資有価証券	5,315	5,428
関係会社株式	13,444	13,478
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	191	166
長期前払費用	166	121
前払年金費用	1,594	1,752
その他	328	280
貸倒引当金	98	62
投資その他の資産合計	20,970	21,192
固定資産合計	92,334	77,091
資産合計	150,741	120,547
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 21,631	2 15,025
短期借入金	1 15,978	1 13,697
リース債務	15	14
未払金	4,327	4,806
未払費用	4	4
未払法人税等	84	62
預り金	51	52
賞与引当金	730	503
従業員預り金	345	352
その他	503	242
流動負債合計	43,672	34,761
固定負債		
長期借入金	1 15,701	1 12,673
リース債務	23	19
繰延税金負債	773	830
再評価に係る繰延税金負債	3 10,365	3 7,927
退職給付引当金	1,071	1,077
その他	126	122
固定負債合計	28,062	22,650
負債合計	71,734	57,411

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	51	42
別途積立金	12,000	9,000
繰越利益剰余金	13,745	5,071
利益剰余金合計	26,250	14,567
自己株式	1,831	1,988
株主資本合計	69,683	57,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	724
土地再評価差額金	8,753 ₃	4,568 ₃
評価・換算差額等合計	9,323	5,292
純資産合計	79,006	63,135
負債純資産合計	150,741	120,547

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	83,761	69,848
半製品売上高	11,805	10,912
その他の売上高	276	173
売上高合計	<u>2 95,843</u>	<u>2 80,933</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	6,012	5,780
当期製品製造原価	85,370	70,324
当期製品仕入高	1,833	2,585
合計	<u>93,215</u>	<u>78,690</u>
他勘定振替高	<u>1 70</u>	<u>1 14</u>
製品期末たな卸高	5,780	4,201
売上原価合計	<u>2 87,364</u>	<u>2 74,473</u>
売上総利益	8,479	6,460
販売費及び一般管理費		
販売品運賃及び荷役等諸掛	4,658	4,296
役員報酬	293	363
給料手当及び賞与	572	532
その他	1,621	1,516
販売費及び一般管理費合計	<u>3 7,146</u>	<u>3 6,708</u>
営業利益又は営業損失()	<u>1,332</u>	<u>248</u>
営業外収益		
受取利息	<u>2 57</u>	<u>2 45</u>
受取配当金	<u>2 170</u>	<u>2 252</u>
受取賃貸料	267	276
その他	68	97
営業外収益合計	<u>564</u>	<u>672</u>
営業外費用		
支払利息	516	449
出向者人件費	80	86
固定資産賃貸費用	67	65
その他	99	102
営業外費用合計	<u>764</u>	<u>704</u>
経常利益又は経常損失()	<u>1,132</u>	<u>280</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
受取保険金	130	314
特別利益合計	<u>130</u>	<u>325</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	162
固定資産除却損	4 111	4 74
固定資産圧縮損	130	-
投資有価証券評価損	187	-
減損損失	6 10	6 17,087
災害損失	-	5 492
その他	-	66
特別損失合計	441	17,882
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	822	17,837
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	62	2,393
法人税等合計	43	2,375
当期純利益又は当期純損失()	865	15,461

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	64,371	75.2	50,201	71.0
労務費		4,666	5.4	4,373	6.2
経費		16,594	19.4	16,081	22.8
当期総製造費用		85,632	100.0	70,655	100.0
期首半製品等たな卸高		4,744		4,989	
合計		90,376		75,645	
他勘定振替高	2	17		1	
期末半製品等たな卸高		4,989		5,319	
当期製品製造原価		85,370		70,324	

(注) 1 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

(前事業年度) (当事業年度)

電力費 5,593百万円 6,059百万円

減価償却費 4,073百万円 3,546百万円

2 主として研究開発費への振替額であります。

2 当社の原価計算方法は、工程別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,896	34,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,876	9,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,876	9,876
その他資本剰余金		
当期首残高	491	491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	491	491
資本剰余金合計		
当期首残高	10,367	10,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	58	51
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	6	9
当期変動額合計	6	9
当期末残高	51	42
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	3,000
当期変動額合計	-	3,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	12,000	9,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,173	13,745
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失()	865	15,461
圧縮記帳積立金の取崩	6	9
別途積立金の取崩	-	3,000
土地再評価差額金の取崩	52	4,185
当期変動額合計	571	8,673
当期末残高	13,745	5,071
利益剰余金合計		
当期首残高	25,684	26,250
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失()	865	15,461
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	52	4,185
当期変動額合計	565	11,682
当期末残高	26,250	14,567
自己株式		
当期首残高	1,294	1,831
当期変動額		
自己株式の取得	536	157
当期変動額合計	536	157
当期末残高	1,831	1,988
株主資本合計		
当期首残高	69,654	69,683
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失()	865	15,461
自己株式の取得	536	157
土地再評価差額金の取崩	52	4,185
当期変動額合計	29	11,840
当期末残高	69,683	57,843

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	378	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	154
当期変動額合計	191	154
当期末残高	570	724
土地再評価差額金		
当期首残高	7,241	8,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,511	4,185
当期変動額合計	1,511	4,185
当期末残高	8,753	4,568
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,620	9,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	4,030
当期変動額合計	1,703	4,030
当期末残高	9,323	5,292
純資産合計		
当期首残高	77,274	79,006
当期変動額		
剰余金の配当	247	406
当期純利益又は当期純損失（ ）	865	15,461
自己株式の取得	536	157
土地再評価差額金の取崩	52	4,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	4,030
当期変動額合計	1,732	15,871
当期末残高	79,006	63,135

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法によっております。

(ウ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。

(5) 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(ウ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・為替予約
.....外貨建取引及び予定取引
- ・金利スワップ
.....借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程においてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引（予定取引を含む）に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は66百万円それぞれ減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」に表示しておりました「未払費用」及び「未払金」は、当社のその他の関係会社である新日鐵住金(株)において、経営統合に伴い、新日鐵住金グループで科目統一が実施されましたが、当社としてもこれを契機に表示科目の見直しを実施した結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示しております。また、前事業年度において、「流動負債」に表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」も同様の理由により、当事業年度から「短期借入金」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に表示していた、「未払費用」1,802百万円、「未払金」2,529百万円、「短期借入金」6,700百万円及び「1年内返済予定の長期借入金」9,278百万円は「未払費用」4百万円、「未払金」4,327百万円、「短期借入金」15,978百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」については、「販売費」及び「一般管理費」の科目に一括して掲記する方法でありましたが、損益計算書をより明瞭に表示するため、当事業年度から費目別に掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において損益計算書に表示していた、「販売費」4,738百万円及び「一般管理費」2,407百万円は「販売品運賃及び荷役等諸掛」4,658百万円、「役員報酬」293百万円、「給料手当及び賞与」572百万円及び「その他」1,621百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	2,517	(2,517)百万円	20	(20)百万円
構築物	642	(642)百万円	33	(33)百万円
機械及び装置	4,839	(4,839)百万円	78	(78)百万円
工具、器具及び備品	62	(62)百万円	1	(1)百万円
土地	20,906	(20,906)百万円	14,076	(14,076)百万円
計	28,969	(28,969)百万円	14,210	(14,210)百万円

上記に対応する債務

長期借入金(一年内返済予定分を含む)	2,428	(2,428)百万円	1,510	(1,510)百万円
--------------------	-------	------------	-------	------------

()の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
売掛金	10,044	百万円	6,351	百万円
短期貸付金	2,955	百万円	-	百万円
預け金	2,005	百万円	1,620	百万円
買掛金	5,439	百万円	4,477	百万円

3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回る額	18,341	百万円	11,875	百万円
上記のうち、賃貸等不動産に係る金額	1,635	百万円	1,879	百万円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
圧縮記帳額	232	百万円	232	百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
従業員(住宅資金)	98	百万円	従業員(住宅資金)	71

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

主として東日本大震災に伴う災害損失への振替額であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

主として製品見本として使用したものであります。

2 各科目に含まれている関係会社に対するもの

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	29,132百万円	21,652百万円
仕入高	26,355百万円	23,220百万円
受取利息	50百万円	42百万円
受取配当金	57百万円	144百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	22百万円	12百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
除却損		
建物	16百万円	23百万円
機械及び装置	104百万円	61百万円
その他	9百万円	10百万円
計	111百万円	74百万円

5 災害損失

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社大阪製造所、線材工場の電気室の火災事故に伴う災害復旧費用等であります。

6 減損損失

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

遊休資産について、近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落したため、減損損失を認識しております。グルーピングの方法としては、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。回収可能価額は正味売却価額により算定しており、遊休資産については相続税評価額を基礎として算定しております。その内訳は、土地10百万円であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

形鋼・普通鋼線材を製造する当社大阪製造所の有する事業用資産等について、国内建設需要の縮小並びに超円高の進行を背景とした海外製品の流入により、鋼材市況が低迷し収益性が低下したため、減損損失を認識しております。グルーピングの方法としては、原則として事業所ごとにグルーピングを実施しているほか、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位を定めて実施しております。回収可能価額は、賃貸用不動産等については正味売却価額により算定しており、事業用資産等については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております(上記当社大阪製造所の割引率は5.5%)。その内訳は、建物2,958百万円、機械装置5,162百万円、土地6,830百万円、その他2,135百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,206,121	2,843,637	-	9,049,758

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,830,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,637株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,049,758	1,007,764	-	10,057,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,764株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄鋼事業における事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	11,322	11,322
関連会社株式	1,154	1,154
合計	12,477	12,477

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	259百万円	190百万円
関係会社株式評価損	4,184	4,184
減損損失	305	3,877
退職給付引当金	381	383
繰越欠損金	1,975	2,566
その他	233	238
繰延税金資産小計	7,340	11,441
評価性引当額	7,340	11,441
繰延税金資産合計	-	-
(繰延税金負債)		
前払年金費用	399	449
圧縮記帳積立金	28	23
その他有価証券評価差額金	345	358
繰延税金負債合計	773	830
繰延税金資産の純額	773	830

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	0.4
評価性引当額	38.3	24.4
その他	0.7	0.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	7.3	-
税効果適用後の法人税等の負担率	5.3	13.3

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	486円49銭	391円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	5円28銭	95円66銭

前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在したため記載しておりません。当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額は、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	79,006百万円	63,135百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	79,006百万円	63,135百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	162,402,355株	161,394,591株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()	865百万円	15,461百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	865百万円	15,461百万円
普通株式の期中平均株式数	164,015,576株	161,628,478株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
共英製鋼(株)	1,347,000	2,261
日鐵商事(株)	1,993,000	579
三井物産(株)	300,000	393
三菱商事(株)	200,000	348
三興製鋼(株)	184,000	368
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,749,700	348
日亜銅業(株)	745,610	213
清和中央ホールディングス(株)	20,000	154
阪和興業(株)	426,091	144
(株)トヨタ	370,000	124
その他 32銘柄	1,677,992	491
合計	9,013,393	5,428

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,525	374	3,136 (2,958)	22,763	17,414	482	5,349
構築物	6,780	50	608 (557)	6,223	5,408	159	815
機械及び装置	83,511	3,568	6,296 (5,162)	80,783	69,942	2,904	10,840
車両及び運搬具	150	0	2 (0)	148	142	6	5
工具器具及び備品	1,898	48	61 (47)	1,885	1,754	99	131
土地	44,330	1,180	7,172 (6,830)	38,338	-	-	38,338
リース資産	87	10	25	72	40	16	32
建設仮勘定	428	3,978	4,387 (30)	18	-	-	18
有形固定資産計	162,713	9,210	21,689 (15,588)	150,235	94,703	3,669	55,531
無形固定資産							
借地権	200	-	199 (199)	0	-	-	0
ソフトウェア	930	43	56 (56)	917	555	153	361
その他	14	-	7 (3)	6	0	0	5
無形固定資産計	1,144	43	263 (260)	924	556	154	367
長期前払費用	517	66	48 (48)	535	411	118	121

(注) 1 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

機械及び装置	大阪製造所関連	1,517百万円
	姫路製造所関連	1,281
	船橋製造所関連	759
	その他	9
	計	3,568
建設仮勘定	大阪製造所関連	1,517百万円
	姫路製造所関連	1,375
	船橋製造所関連	997
	その他	87
	計	3,978

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	-	35	-	62
賞与引当金	730	503	730	-	503

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりであります。

1 現金及び預金 3,859百万円

主な内訳は次のとおりであります。

現金	1
預金	3,857
当座預金	3,206
通知預金	250
郵便預金	1
定期預金	400

2 売掛金 22,038百万円

(1) 主な相手先は次のとおりであります。

合鐵産業(株)	6,351
日鐵商事(株)	2,682
(株)メタルワン建材	2,474
三井物産スチール(株)	2,305
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2,145
その他	6,078

(2) 滞留状況は次のとおりであります。

当期首残(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	滞留率 D/(A+B) (%)
31,797	84,980	94,739	22,038	18.9

3 たな卸資産

科 目	摘要	金額(百万円)
製品	鋼材 線材、形鋼、棒鋼等	4,201
半製品	鋼片 ピレット	4,971
仕掛品	鋼材 棒鋼	348
原材料	鉄スクラップ	2,097
	購入鋼片	330
	副原料	352
	計	2,781
貯蔵品	貯蔵品	1,948
	鋳型、ロール	943
	計	2,891
合計		15,194

4 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ジーエス興産(株)	5,822
三星金属工業(株)	4,295
中山鋼業(株)	1,015
新日鐵住金(株)	1,001
合鐵産業(株)	475
九州製鋼(株)	120
その他	748
合計	13,478

5 買掛金 15,025百万円

主な相手先は次のとおりであります。

合鐵産業(株)	3,729
メタルワン建材(株)	2,517
三井物産メタルズ(株)	1,822
阪和興業(株)	1,580
住商鉄鋼販売(株)	979
その他	4,395

6 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)りそな銀行	600
(株)みずほコーポレート	500
(株)池田泉州銀行	500
その他	1,400
小計	5,500
1年内返済予定の長期借入金	8,197
合計	13,697

7 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,982
(株)三菱東京UFJ銀行	3,526
(株)日本政策投資銀行	1,360
(株)三井住友銀行	1,277
三菱東京UFJ信託銀行(株)	1,210
その他	7,515
小計	20,870
1年内返済予定の長期借入金	8,197
合計	12,673

8 再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告による方法としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページ（ http://www.godo-steel.co.jp/ ）に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第106期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第107期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第107期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月8日関東財務局長に提出。

第107期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年6月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、合同製鐵株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

合同製鐵株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。